

(6) 諸比率等

利益率

(単位:%)

	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度
総資産経常利益率	0.07	0.10	0.25	—	—
資本経常利益率	2.00	2.87	6.86	—	—
総資産当期純利益率	0.06	0.06	0.03	—	—
資本当期純利益率	1.72	1.60	1.06	—	—

注: 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

3. 平成8年度及び平成9年度は経常損失、当期純損失となったため、利益率はいずれも記載していません。

利 鞘

(単位:%)

		平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度
資金運用利回り	国内業務部門	4.03	3.56	3.02	2.48	2.50
	国際業務部門	5.47	5.65	7.28	6.34	4.39
	計	4.53	4.21	4.50	3.79	3.11
資金調達原価	国内業務部門	3.79	3.25	2.34	1.96	2.01
	国際業務部門	5.49	5.76	7.03	6.06	4.63
	計	4.38	4.05	4.00	3.35	2.88
総資金利鞘	国内業務部門	0.23	0.31	0.67	0.52	0.48
	国際業務部門	0.01	0.10	0.25	0.28	0.23
	計	0.14	0.16	0.50	0.43	0.23

自己資本比率(国際統一基準)

(単位:%)

	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度
自己資本比率	9.40	8.67	9.40	8.75	9.08

注:平成9年度から自己資本比率の算出方法が以下のとおり変更となりました。

(平成8年度まで)

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本(基本的項目+補完的項目-控除項目)}}{\text{リスクアセット総額(オンバランス+オフバランス)}} \quad (\text{連結、年度末残高ベース})$$

基本的項目:資本金、資本準備金、利益準備金、剰余金等

補完的項目:有価証券の含み益の45%相当額、貸倒引当金、劣後特約付借入等負債性資本調達手段(補完的項目は基本的項目の額を限度として自己資本に算入することができる)

リスクアセット総額:資産項目ごとに定められたリスクウエイト(リスクの度合いに応じた掛け目)を乗じ、これを合算した金額

(平成9年度から)

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本(基本的項目+補完的項目+準補完的項目-控除項目)}}{\text{リスクアセット等(オンバランス+オフバランス+マーケットリスク相当額に係る額)}} \quad (\text{連結、年度末残高ベース})$$

基本的項目:資本金、資本準備金、利益準備金、剰余金等

補完的項目:有価証券含み益の45%相当額(低価法を選定した有価証券のみ対象)、再評価差額金(土地再評価益)の45%相当額、貸倒引当金、劣後特約付借入等負債性資本調達手段(補完的項目は基本的項目の額を限度として自己資本に算入することができる)

準補完的項目:短期劣後債務

リスクアセット等:従来のリスクアセット総額にマーケットリスク相当額を8%で除して得た額を加えたもの

(単位:億円)

項目		平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度
基本的項目 (Tier 1)	資本勘定 (A)	19,969	19,987	20,376	18,808	19,092
	有価証券含み益の45%相当額	6,663	2,899	5,544	3,464	0
	再評価差額金の45%相当額	/	/	/	/	2,870
補完的項目 (Tier 2)	貸倒引当金	1,266	1,234	1,374	1,490	1,457
	その他別に定めるもの	9,995	10,723	12,402	14,965	14,010
	計	17,926	14,856	19,321	19,921	18,338
	うち自己資本への算入額 (B)	17,926	14,856	19,321	18,808	18,338
準補完的項目 (Tier 3)	短期劣後債務	/	/	/	/	-
	うち自己資本への算入額 (C)	/	/	/	/	-
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額 (D)	-	-	-	-	-
自己資本	(A)+(B)+(C)-(D) (E)	37,896	34,844	39,697	37,616	37,431
	資産(オンバランス)項目	374,901	374,710	392,843	396,119	376,064
	オフバランス取引項目	27,958	26,997	29,402	33,414	32,092
	信用リスクアセットの額 (F)	402,859	401,708	422,245	429,534	408,156
リスクアセット等	マーケットリスク相当額に係る額 ((H)/8%)(G)	/	/	/	/	4,068
	(参考)マーケットリスク相当額 (H)	/	/	/	/	325
	計((F)+(G)) (I)	402,859	401,708	422,245	429,534	412,224
自己資本比率(国際統一基準) = $\frac{E}{I} \times 100$		9.40%	8.67%	9.40%	8.75%	9.08%

注:1. 上記は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づいて算出したものであり、連結ベースの計数となっています。なお、平成10年1月1日からマーケットリスク規制が導入されたことに伴い、平成9年度から「準補完的項目」及び「マーケットリスク相当額に係る額」を計上しています。

2. 貸倒引当金については、債権償却特別勘定・特定海外債権引当勘定を控除しています。

オフバランス取引情報

(単位:億円)

		契約金額・想定元本額		与信相当額	
		平成8年度	平成9年度	平成8年度	平成9年度
1. 金融派生商品及び	金利スワップ	765,063	881,440	10,475	11,059
先物外国為替取引	通貨スワップ	21,871	21,430	2,273	2,508
	先物外国為替取引	677,193	549,220	29,233	25,325
	金利オプション(買)	41,212	73,161	627	324
	通貨オプション(買)	20,666	14,760	481	614
	その他の金融派生商品	131,441	120,065	208	108
	一括清算ネットティング契約による 与信相当額削減効果()	/	/	21,347	22,516
	合計	1,657,449	1,660,079	21,953	17,425

注: 1. 上記計数は、自己資本比率(国際統一基準)に基づくものであり、連結ベースの計数となっています。
 なお、国際統一基準の対象となっていない取引所取引、原契約期間が14日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は以下のとおりです。

(単位:億円)

	契約金額・想定元本額	
	平成8年度	平成9年度
金利スワップ	-	-
通貨スワップ	-	-
先物外国為替取引	100,776	77,513
金利オプション(売)	27,338	54,209
金利オプション(買)	2,668	4,036
通貨オプション(売)	22,202	16,514
通貨オプション(買)	350	418
その他の金融派生商品	111,427	156,045
合計	264,764	308,738

上記の「その他の金融派生商品」は、主として金利先物取引です。
 2. 与信相当額の算出にあたっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。
 なお、当年度から、従来の信用リスク相当額は与信相当額に名称が変更となりました。

(単位:億円)

		契約金額		与信相当額	
		平成8年度	平成9年度	平成8年度	平成9年度
2. 与信関連取引	コミットメント	116,244	120,179	12,536	12,571
	保証取引	24,731	22,906	19,754	18,609
	その他	15,319	10,111	15,319	10,110
	合計	156,295	153,198	47,610	41,290

想定元本

デリバティブ取引において名目上、あるいは計算上用いられる元本です。例えば金利スワップの場合、実際に交換が行われるのは利息の部分であり、元本は利息を計算するための指標です。従って、これ自体はリスクを表すものではありません。

一括清算ネットティング契約

取引当事者のいずれかに一定の事由(破産や会社更生手続の申立てなどの信用力の悪化に係る事由等)が発生した場合に、一定範囲の取引から生ずる債権・債務について、履行期や通貨等を異にするすべての債権・債務について差し引きを行って、1本の債権とする取り決めをいいます。

与信相当額(平成8年度まで信用リスク相当額)

取引の相手方に債務不履行が生じた場合に被る損失を定量化したもので、国際決済銀行(BIS)ではデリバティブ取引の与信相当額の算出の方法として、以下のカレント・エクスポージャー方式と

オリジナル・エクスポージャー方式を定めています(平成9年度からは、オリジナル・エクスポージャー方式は認められなくなりました)。

カレント・エクスポージャー方式

与信相当額を、(取引の再構築コスト+ポテンシャルエクスポージャー)として算定する方式。再構築コストは契約の相手方が契約を履行できなくなった場合に、同一のキャッシュ・フローを持つ契約を第三者との間で締結するために必要なコストの額であり、評価時点における含み益といえます。ポテンシャルエクスポージャーとは、契約残存期間中における市場価格の変動等がもたらす潜在的リスクを指します。

オリジナル・エクスポージャー方式

与信相当額を算出するための簡便法で、想定元本に原契約期間ごとの掛目を掛けて算出する方法です。

有価証券の時価情報

(単位:億円)

		平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	
商品有価証券	債券	貸借対照表価額	108	354	6	155	
		時価	108	365	6	156	
		評価損益	0	10	0	1	
		うち評価益 評価損					
有価証券	債券	貸借対照表価額	6,012	4,071	4,277	3,349	8,209
		時価	6,184	4,235	4,372	3,448	8,224
		評価損益	171	164	95	98	15
		うち評価益 評価損					35 19
	株式 (うち自己株式)	貸借対照表価額	23,864	26,074	28,485	27,593	30,301 (0)
		時価	38,378	32,346	40,605	35,114	31,365 (0)
		評価損益	14,514	6,272	12,120	7,521	1,063 (0)
		うち評価益 評価損					4,690 (0)
	その他	貸借対照表価額	3,460	2,291	2,602	2,730	2,041
		時価	3,568	2,335	2,713	2,814	2,213
		評価損益	107	44	110	84	172
		うち評価益 評価損					172 0
計	貸借対照表価額	33,338	32,437	35,365	33,673	40,552	
	時価	48,131	38,918	47,692	41,377	41,803	
	評価損益	14,793	6,481	12,326	7,703	1,250	
	うち評価益 評価損					4,897 3,646	
合計	貸借対照表価額	33,446	32,791	35,371	33,828	40,552	
	時価	48,240	39,284	47,698	41,534	41,803	
	評価損益	14,794	6,492	12,326	7,705	1,250	
	うち評価益 評価損					4,897 3,646	

注: 1. 本表記載の商品有価証券及び有価証券は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債)を対象としています。なお、上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所における最終の価格によっています。
 2. 本表記載の「株式」(うち自己株式)は、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第18条に規定する自己株式です。
 3. 非上場有価証券のうち、時価相当額として価格などの算定が可能なものは、以下のとおりです。

(単位:億円)

	平成5年度			平成6年度			平成7年度			平成8年度		
	貸借対照表 価額	時価相当額	評価損益									
商品有価証券	380	382	1	3	3	0	5	5	0	5	5	0
債券	9,965	10,235	269	11,680	12,093	413	11,582	11,915	332	11,023	11,450	426
株式	457	975	517	550	930	380	568	1,111	542	562	764	201
有価証券 (うち関係 会社分)	1,304	779	524	1,502	809	692	1,406	936	470	1,475	831	644
小計	11,727	11,989	262	13,733	13,834	101	13,558	13,963	404	13,062	13,045	16
合計	12,108	12,371	263	13,736	13,837	101	13,563	13,968	404	13,068	13,051	16

	平成9年度				
	貸借対照表 価額	時価相当額	評価損益	うち評価益	うち評価損
商品有価証券	/	/	/	/	/
債券	12,122	12,364	241	250	8
株式	562	513	49	164	214
有価証券 (うち関係 会社分)	3,952	6,199	2,247	2,718	471
小計	(2,712)	(5,430)	(2,718)	(2,718)	(-)
合計	16,637	19,076	2,439	3,133	694

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格によっています。「その他」(うち関係会社分)の時価相当額については、ニューヨーク証券取引所に上場されている当行持分以外の当該関係会社株式の当該取引所における最終の価格によっています。

4. 本表及び上記注3記載の「債券」、「株式」、「その他」の区分は、貸借対照表科目に合わせています。
 5. 本表に記載の「その他」は主として外国債券です。上記注3記載の「その他」は、主として関係会社株式及び証券投資信託の受益証券です。
 6. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の主なものの貸借対照表価額は、以下のとおりです。

(単位:億円)

		平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度
商品有価証券	残存償還期間1年以内の公募非上場債券	1,247	1,028	187	585	/
	公募債以外の内国非上場債券	4,937	6,072	6,224	4,503	2,814
有価証券	残存償還期間1年以内の公募非上場債券					651
	内国債以外の非上場債券	2,472	2,875	2,073	2,006	1,529
	非上場の関係会社株式	3,249	3,691	4,338	4,723	2,103

7. 特定取引勘定にて経理しています商品有価証券及び特定取引有価証券につきましては、時価評価を行い、当該評価損益を損益計算書に計上していますのでここでの記載を省略しています。

金銭の信託の時価情報

(単位:億円)

		平成9年度
金銭の信託	貸借対照表価額	3,343
	時価等	3,411
	評価損益	67
	うち評価益	101
	評価損	33

注：時価等の算定は、以下により金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっています。

- 取引所上場有価証券については、主として東京証券取引所における最終価格によっています。
- 店頭株式については、日本証券業協会が公表する売買価格等によっています。

デリバティブ取引(契約額等、時価および評価損益)

契約額等 スワップ取引については想定元本金額を、先物・オプション取引等その他の取引については契約額を記載しています。
平成8年度の計数 バンキング勘定・トレーディング勘定分離前の計数にて記載しています。

(単位:百万円)

		平成8年度				平成9年度			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
1. 金利関連取引	金利先物								
	売建	2,066,142	89,494	2,065,650	491	166,498	-	166,537	39
	買建	2,118,380	39,129	2,119,058	677	198,605	-	198,621	16
	金利オプション								
	売建								
	コール	21,110 (18)	-	21	3	- (-)	-	-	-
	プット	46,923 (97)	-	143	45	- (-)	-	-	-
	買建								
	コール	21,330 (13)	-	1	11	- (-)	-	-	-
	プット	- (-)	-	-	-	- (-)	-	-	-
	金利先渡契約								
	売建	30,975	-	/	/	-	-	-	-
	買建	29,253	-	/	/	2	-	2	0
	金利スワップ								
受取固定・支払変動	34,467,084	15,801,662	/	/	9,304,526	4,744,566	157,838	157,838	
受取変動・支払固定	28,139,893	14,240,550	/	/	6,335,395	4,460,643	213,795	213,795	
受取変動・支払変動	236,982	159,179	/	/	74,283	64,689	20	20	
受取固定・支払固定	13,102	13,102	/	/	264	264	0	0	
金利オプション									
売建									
コール	- (-)	-	/	/	- (-)	-	-	-	
プット	- (-)	-	/	/	- (-)	-	-	-	
買建									
コール	- (-)	-	/	/	- (-)	-	-	-	
プット	- (-)	-	/	/	- (-)	-	-	-	
キャップ・フロアー・スワップ等									
売建	2,046,505 (29,750)	2,003,375	/	/	25,083 (185)	19,910	127	57	
買建	1,695,935 (29,237)	1,545,183	/	/	35,724 (474)	33,101	207	682	
合 計	/	/	/	1,108	/	/	/	56,584	

注: 1. 時価の算定: 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっています。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

2. オプションは契約額等を上段に、プレミアム額を下段()内に記載しています。

3. 金利スワップの時価及び評価損益につきましては、経過利息を損益計算書に計上していますので、その経過利息相当額を上記記載から除いています。

補足: 金利スワップ契約の内容(トレーディング勘定を除く) (単位:百万円、%)

	平成9年度		
	想定元本		
	1年以内	1年超3年以内	3年超
受取固定・支払変動	4,559,959	2,889,649	1,854,916
受取平均金利	1.05	1.81	3.19
支払平均金利	0.80	0.85	1.09
受取変動・支払固定	1,874,752	2,695,462	1,765,180
受取平均金利	1.09	1.07	1.57
支払平均金利	2.43	2.77	3.58
その他	9,594	7,049	57,903
受取平均金利	2.83	1.16	2.78
支払平均金利	3.51	1.48	2.73
合計	6,444,306	5,592,161	3,678,001

4. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を損益計算書に計上していただきますので上記記載から除いています。特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりです。

(単位:百万円)

		平成9年度	
		契約額等	時 価
取引所	金利先物		
	売建	869,815	869,840
	買建	1,550,293	1,552,244
	金利オプション		
	売建		
	コール	352,707 (144)	77
	ブット	156,418 (68)	81
	買建		
	コール	334,487 (98)	94
	ブット	135,276 (47)	30
店頭	金利先渡契約		
	売建	11,533	11,626
	買建	10,560	9,531
	金利スワップ		
	受取固定・支払変動	43,725,979	892,413
	受取変動・支払固定	43,072,906	894,215
	受取変動・支払変動	290,661	356
	受取固定・支払固定	11,981	152
	金利オプション		
	売建		
コール	- (-)	-	
ブット	- (-)	-	
買建			
コール	- (-)	-	
ブット	- (-)	-	
キャップ・フロー・スワップション等			
売建	2,846,304 (22,435)	5,695	
買建	2,437,917 (22,193)	8,534	
合 計	/	/	

注:オプションは契約額等を上段に、プレミアム額を下段)内に記載しています。

(単位:百万円)

		平成8年度				平成9年度				
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	
2. 通貨関連取引	通貨スワップ	3,661,207	1,670,207	/	/	3,862,728	366,920	22,177	22,177	
	うち米ドル	2,414,018	1,336,549	/	/	2,532,518	226,863	9,446	9,446	
	店頭	スイスフラン	747,359	102,838	/	/	771,580	1,952	3,139	3,139
	独マルク	142,076	75,997	/	/	142,345	15,371	5,353	5,353	
	英ポンド	83,787	24,043	/	/	19,419	2,950	184	184	
	その他	273,965	130,777	/	/	396,864	119,782	10,332	10,332	

注:1. 時価の算定:割引現在価値等により算定しています。

注:2. 通貨スワップの時価及び評価損益につきましては、経過利息を損益計算書に計上していますので、その経過利息相当額を上記記載から除いています。

3. 特定取引（トレーディング取引）に含まれるデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を損益計算書に計上していますので上記記載から除いています。特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりです。

（単位：百万円）

	平成9年度	
	契約額等	時 価
通貨スワップ	1,170,953	9,478
うち米ドル	961,131	6,776
店頭	96,614	1,326
スイスフラン	85,964	2
独マルク	22,160	0
英ポンド	5,083	1,371
その他		

4. 先物為替予約、通貨オプション等につきましては、期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上していますので、上記記載から除いています。引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりです。

（単位：百万円）

	平成8年度		平成9年度	
	契約額等	契約額等	契約額等	契約額等
取引所	通貨先物		為替予約	
	売建	-	売建	29,335,347
	買建	13,711	買建	51,940,109
	通貨オプション		通貨オプション	
	売建		売建	
	コール	-	コール	1,042,424
		(-)		(39,372)
	ブット	-	ブット	1,182,786
		(-)		(17,729)
	買建		買建	
	コール	-	コール	1,080,817
		(-)		(39,066)
ブット	-	ブット	998,651	
	(-)		(20,603)	
店頭		その他		
		売建	-	
		買建	-	
合 計	/	/	/	

注：オプションは契約額等を上段に、プレミアム額を下段の（ ）内に記載しています。

3. 株式関連取引 株式関連取引には該当がありません。

（単位：百万円）

	平成8年度				平成9年度				
	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	
取引所	債券先物								
	売建	571,914	-	572,877	963	537,630	-	540,637	3,007
	買建	594,050	-	594,566	515	-	-	-	-
	債券先物オプション								
	売建								
	コール	13,802	-	6	19	-	-	-	-
		(26)				(-)			
	ブット	31,639	-	79	31	-	-	-	-
		(47)				(-)			
	買建								
	コール	2,123	-	4	8	-	-	-	-
		(13)				(-)			
ブット	55,679	-	216	4	192,000	-	435	85	
	(221)				(350)				
店頭	債券店頭オプション								
	売建								
	コール	358,000	-	/	/	185,000	-	627	108
		(3,813)				(736)			
	ブット	6,500	-	/	/	-	-	-	-
		(7)				(-)			
	買建								
	コール	-	-	/	/	-	-	-	-
		(-)				(-)			
	ブット	-	-	/	/	125,000	-	79	667
		(-)				(746)			
	その他								
売建	-	-	/	/	-	-	-	-	
買建	-	-	/	/	-	-	-	-	
合 計	/	/	/	472	/	/	/	3,480	

- 注：1. 時価の算定：取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっています。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しています。
2. オプションは契約額等を上段に、プレミアム額を下段()内に記載しています。
3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を損益計算書に計上していますので上記記載から除いています。特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりです。

(単位:百万円)

		平成9年度	
		契約額等	時 価
取 引 所	債券先物		
	売建	19,918	19,932
	買建	36,267	36,180
	債券先物オプション		
	売建		
	コール	2,559	0
	()	(2)	
	ブット	—	—
	()	(—)	
	買建		
コール	12,714	12	
()	(18)		
ブット	6,579	26	
()	(16)		
店 頭	債券店頭オプション		
	売建		
	コール	—	—
	()	(—)	
	ブット	—	—
	()	(—)	
	買建		
	コール	—	—
	()	(—)	
	ブット	—	—
()	(—)		
その他			
売建	—	—	
買建	—	—	
合 計	/	/	

注：オプションは契約額等を上段に、プレミアム額を下段()内に記載しています。

国際業務部門資産残高

(単位:百万ドル)

	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度
国際業務部門資産残高	160,118	180,315	164,551	142,740	120,374

1店舗当たり預金・貸出金

(単位:百万円)

	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	
預金	国内店	87,978	90,093	96,498	97,382	95,903
	海外店	378,672	312,877	223,122	205,348	187,313
	合計	104,388	103,757	104,985	104,777	102,182
貸出金	国内店	80,304	78,609	78,718	80,373	79,257
	海外店	272,357	264,662	323,788	371,061	326,175
	合計	91,146	90,020	95,143	100,283	96,216

注: 1. 店舗には出張所・特別出張所を含んでいません。
2. 預金には譲渡性預金を含んでいます。

従業員1人当たり預金・貸出金

(単位:百万円)

	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	
預金	国内店	1,718	1,801	2,002	2,114	2,194
	海外店	5,568	4,902	3,555	3,247	2,871
	合計	2,001	2,040	2,135	2,218	2,261
貸出金	国内店	1,568	1,572	1,633	1,745	1,813
	海外店	4,005	4,146	5,159	5,867	4,999
	合計	1,747	1,770	1,935	2,123	2,129

注: 預金には譲渡性預金を含んでいます。

営業経費の内訳

(単位:百万円)

	平成8年度	平成9年度	増減
給料・手当	145,635	142,077	3,557
退職金	15,910	11,907	4,003
退職給与引当金繰入	152	104	47
福利厚生費	41,964	41,438	525
減価償却費	21,908	16,816	5,092
土地建物機械賃借料	50,342	51,421	1,078
営繕費	4,363	3,300	1,063
消耗品費	5,766	5,915	148
給水光熱費	4,922	5,162	240
旅費	2,362	2,283	79
通信費	7,719	7,633	85
広告宣伝費	6,342	5,680	661
租税公課	26,058	27,843	1,784
その他	95,069	94,720	349
合計	428,519	416,305	12,214

注: 本表は92ページ損益計算書上の「営業経費」の内訳を示したものです。